

# 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	244,332,728	①普通会計地方債	51,726,988
②教育	131,543,246	②公営事業地方債	45,241,953
③福祉	12,375,418	地方公共団体計	96,968,941
④環境衛生	85,947,453	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,559,546	①一部事務組合・広域連合地方債	6,163,545
⑥消防	4,140,228	②地方三公社長期借入金	1,715,672
⑦総務	23,057,506	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	7,879,217
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,269,331
有形固定資産計	504,956,125	(4) 引当金	12,367,584
(2) 無形固定資産	1,576,081	(うち退職手当等引当金)	12,126,245
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	241,339
公共資産合計	506,532,206	(5) その他	2,051,076
2 投資等		固定負債合計	121,536,149
(1) 投資及び出資金	998,632	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,449,956	①地方公共団体	7,510,524
(4) 長期延滞債権	3,731,229	②関係団体	729,262
(5) その他	43,615	翌年度償還予定額計	8,239,786
(6) 回収不能見込額	△ 1,522,559	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	12,700,873	(3) 未払金	1,653,573
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	762,417
(1) 資金	13,868,602	(5) 賞与引当金	773,694
(2) 未収金	1,736,815	(6) その他	521,654
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	11,951,124
(4) その他	1,190,977	負債合計	133,487,273
(5) 回収不能見込額	△ 426,997	[純資産の部]	
流動資産合計	16,369,397	純資産合計	402,115,333
4 繰延勘定	130	負債及び純資産合計	535,602,606
資産合計	535,602,606		

# 連結貸借対照表(市民1人あたり)

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	885,280	①普通会計地方債	187,420
②教育	476,615	②公営事業地方債	163,923
③福祉	44,839	地方公共団体計	351,343
④環境衛生	311,409	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,897	①一部事務組合・広域連合地方債	22,332
⑥消防	15,001	②地方三公社長期借入金	6,216
⑦総務	83,543	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	28,548
⑨その他	0	(3) 長期未払金	8,222
有形固定資産計	1,829,584	(4) 引当金	44,810
(2) 無形固定資産	5,711	(うち退職手当等引当金)	43,936
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	874
公共資産合計	1,835,295	(5) その他	7,432
		固定負債合計	440,355
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,618	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	27,213
(3) 基金等	34,240	②関係団体	2,642
(4) 長期延滞債権	13,519	翌年度償還予定額計	29,855
(5) その他	158	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 5,517	(3) 未払金	5,991
投資等合計	46,018	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,762
		(5) 賞与引当金	2,803
3 流動資産		(6) その他	1,890
(1) 資金	50,249	流動負債合計	43,301
(2) 未収金	6,293		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	483,656
(4) その他	4,315		
(5) 回収不能見込額	△ 1,547	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	59,310		
		純資産合計	1,456,966
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	1,940,623
資産合計	1,940,623		

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	13,239,589	9.6%	1,453,556	2,157,084	3,467,560	1,716,082	313,077	1,744,897	1,755,245	618,239		13,849	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,008,068	0.7%	90,982	151,557	240,183	230,506	19,556	138,678	129,862	6,744		0	
	(3)賞与引当金繰入額	773,694	0.6%	100,962	127,952	207,524	74,349	17,113	111,188	99,476	35,130		0	
	小計	15,021,351	10.9%	1,645,500	2,436,593	3,915,267	2,020,937	349,746	1,994,763	1,984,583	660,113		13,849	
2	(1)物件費	15,365,109	11.2%	1,782,192	4,235,510	2,014,364	4,780,838	315,952	129,571	2,087,860	18,822		0	
	(2)維持補修費	1,255,243	0.9%	514,678	73,076	27,208	599,300	39,888	1,093	0	0		0	
	(3)減価償却費	12,739,520	9.3%	4,735,438	2,210,573	538,856	4,255,756	297,767	172,649	528,481	0		0	
	小計	29,359,872	21.3%	7,032,308	6,519,159	2,580,428	9,635,894	653,607	303,313	2,616,341	18,822	0	0	
3	(1)社会保障給付	76,422,752	55.6%		275,404	76,147,348	0						0	
	(2)補助金等	11,761,769	8.5%	1,410,469	721,919	8,507,251	282,235	517,684	39,112	268,371	14,728		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	779,644	0.6%	293,295	0	437,464	24,995	16,739	0	7,151	0		0	
	小計	88,964,165	64.7%	1,703,764	997,323	85,092,063	307,230	534,423	39,112	275,522	14,728		0	
4	(1)支払利息	2,958,254	2.2%								2,958,254		0	
	(2)回収不能見込計上額	549,246	0.4%									549,246	0	
	(3)その他行政コスト	712,855	0.5%	366,637	3,750	282,255	60,132	81	0	0	0		0	
	小計	4,220,355	3.1%	366,637	3,750	282,255	60,132	81	0	0	2,958,254	549,246	0	
経常行政コスト a				10,748,209	9,956,825	91,870,013	12,024,193	1,537,857	2,337,188	4,876,446	693,663	2,958,254	549,246	13,849
(構成比率)				7.8%	7.2%	66.8%	8.7%	1.1%	1.7%	3.5%	0.5%	2.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	2,324,230		791,977	342,583	327,660	422,347	4,080	1,334	121,575	0	0	0	312,674	
2	分担金・負担金・寄附金	25,915,805		4,124	17,495	25,408,422	472,870	1,258	0	0	0	0	0	11,636	
3	保険料	11,339,160				11,339,160									
4	事業収益	8,650,597		3,867,193	86,913	0	4,695,284	1,207	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	432,604		85,699	5,324	59,152	271,923	10,506	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		48,662,396		4,748,993	452,315	37,134,394	5,862,424	17,051	1,334	121,575	0	0	0	324,310	
b/a		35.4%		44.2%	4.5%	40.4%	48.8%	1.1%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		88,903,347		5,999,216	9,504,510	54,735,619	6,161,769	1,520,806	2,335,854	4,754,871	693,663	2,958,254	549,246	13,849	△ 324,310

連結行政コスト計算書(市民1人あたり)

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	47,970	9.6%	5,267	7,816	12,564	6,218	1,134	6,322	6,360	2,240			50
(2)退職手当等引当金繰入等	3,652	0.7%	330	549	870	835	71	502	471	24			0
(3)賞与引当金繰入額	2,803	0.6%	366	464	752	269	62	403	360	127			0
小計	54,426	10.9%	5,962	8,828	14,186	7,322	1,267	7,228	7,191	2,392			50
2 (1)物件費	55,672	11.2%	6,457	15,346	7,299	17,322	1,145	469	7,565	68			0
(2)維持補修費	4,548	0.9%	1,865	265	99	2,171	145	4	0	0			0
(3)減価償却費	46,159	9.3%	17,158	8,009	1,952	15,420	1,079	626	1,915	0			0
小計	106,378	21.3%	25,480	23,621	9,350	34,913	2,368	1,099	9,480	68			0
3 (1)社会保障給付	276,899	55.6%		998	275,901	0							0
(2)補助金等	42,616	8.5%	5,110	2,616	30,824	1,023	1,876	142	972	53			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,825	0.6%	1,063	0	1,585	91	61	0	26	0			0
小計	322,340	64.7%	6,173	3,614	308,310	1,113	1,936	142	998	53			0
4 (1)支払利息	10,719	2.2%									10,719		0
(2)回収不能見込計上額	1,990	0.4%										1,990	0
(3)その他行政コスト	2,583	0.5%	1,328	14	1,023	218	0	0	0	0			0
小計	15,291	3.1%	1,328	14	1,023	218	0	0	0	0	10,719	1,990	0
経常行政コスト a	498,436		38,943	36,076	332,868	43,567	5,572	8,468	17,669	2,513	10,719	1,990	50
(構成比率)			7.8%	7.2%	66.8%	8.7%	1.1%	1.7%	3.5%	0.5%	2.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	8,421		2,870	1,241	1,187	1,530	15	5	440	0	0		0	1,133
2 分担金・負担金・寄附金	93,900		15	63	92,061	1,713	5	0	0	0	0		0	42
3 保険料	41,085				41,085									
4 事業収益	31,343		14,012	315	0	17,012	4	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,567		311	19	214	985	38	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	176,316		17,207	1,639	134,547	21,241	62	5	440	0	0		0	1,175
b/a			9.8%	0.9%	76.3%	12.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	322,119		21,737	34,437	198,321	22,326	5,510	8,463	17,228	2,513	10,719	1,990	50	△ 1,175

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	397,321,629
純経常行政コスト	△ 88,903,347
一般財源	
地方税	44,012,677
地方交付税	2,541,828
その他行政コスト充当財源	5,546,048
補助金等受入	41,494,206
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 9,084
公共資産除売却損益	24,958
投資損失	△ 5,394
損失補償等引当金繰入	0
その他	18,272
出資の受入・新規設立	△ 13,279
資産評価替えによる変動額	△ 782
無償受贈資産受入	70,968
その他	16,633
<b>期末純資産残高</b>	<b>402,115,333</b>

連結(1人)

## 連結純資産変動計算書(市民1人あたり)

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,439,597
純経常行政コスト	△ 322,119
一般財源	
地方税	159,469
地方交付税	9,210
その他行政コスト充当財源	20,095
補助金等受入	150,344
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 33
公共資産除売却損益	90
投資損失	△ 20
損失補償等引当金繰入	0
その他	66
出資の受入・新規設立	△ 48
資産評価替えによる変動額	△ 3
無償受贈資産受入	257
その他	60
期末純資産残高	1,456,966

※平成24年3月末住民基本台帳人口 275,995人

連結資金収支計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,910,556
物件費	15,096,320
社会保障給付	76,422,752
補助金等	11,761,612
支払利息	2,979,691
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	1,766,365
支出合計	123,937,296
地方税	44,068,603
地方交付税	2,541,828
国県補助金等	38,546,711
使用料・手数料	2,208,046
分担金・負担金・寄附金	25,688,640
保険料	10,946,941
事業収入	8,620,810
諸収入	1,557,333
地方債発行額	3,350,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	421,997
他会計補助金等	0
その他収入	4,376,854
収入合計	142,328,663
経常的収支額	18,391,367

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,884,963
公共資産整備補助金等支出	818,449
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,213,764
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	12,275
支出合計	13,929,451
国県補助金等	3,144,169
地方債発行額	3,549,285
長期借入金借入額	553,000
基金取崩額	244,721
他会計補助金等	0
その他収入	819,359
収入合計	8,310,534
公共資産整備収支額	△ 5,618,917

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,575,541
貸付金	351,085
基金積立額	757,400
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,236,036
長期借入金返済額	3,224,000
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	65,442
収益事業純支出	0
その他支出	263,450
支出合計	14,472,954
国県補助金等	4,800
貸付金回収額	352,532
基金取崩額	9,777
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	360,908
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	162,822
収入合計	890,839
投資・財務的収支額	△ 13,582,115

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 809,665
期首資金残高	14,678,267
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	13,868,602



## 連結資金収支計算書(市民1人あたり)

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	57,648
物件費	54,698
社会保障給付	276,899
補助金等	42,615
支払利息	10,796
他会計等への事務費等充当財源繰出し出	0
その他支出	6,400
支 出 合 計	449,056
地方税	159,672
地方交付税	9,210
国県補助金等	139,665
使用料・手数料	8,000
分担金・負担金・寄附金	93,076
保険料	39,664
事業収入	31,235
諸収入	5,643
地方債発行額	12,141
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,529
他会計補助金等	0
その他収入	15,858
収 入 合 計	515,693
経 常 的 収 支 額	66,637

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	43,062
公共資産整備補助金等支出	2,965
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	4,398
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	44
支 出 合 計	50,470
国県補助金等	11,392
地方債発行額	12,860
長期借入金借入額	2,004
基金取崩額	887
他会計補助金等	0
その他収入	2,969
収 入 合 計	30,111
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 20,359

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5,709
貸付金	1,272
基金積立額	2,744
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	29,841
長期借入金返済額	11,681
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	237
収益事業純支出	0
その他支出	955
支 出 合 計	52,439
国県補助金等	17
貸付金回収額	1,277
基金取崩額	35
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,308
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	590
収 入 合 計	3,228
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 49,211

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,934
期首資金残高	53,183
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	50,249

## 連結貸借対照表

### ■普通会計と比べて…

#### [ 資産の部 ]

##### (公共資産)

有形固定資産においては、生活インフラ等が2,443億円(48%)、教育が1,315億円(26%)と大部分を占めています。また、公共下水道事業特別会計などの資産の追加により生活インフラ等が808億円、水道事業会計などの資産の追加により環境衛生が616億円と大きく増加しています。

##### (投資等)

投資等では、介護保険事業特別会計や茨木市文化振興財団の基金により基金等が14億円増加しているほか、保険料や使用料などにより長期延滞債権が22億円、回収不能見込額が11億円増加しています。また、純計処理により、連結団体内への出資金が減少しました。

##### (流動資産)

流動資産においては、資金が72億円増加している一方で、保険料や使用料などにより未収金及び回収不能見込額が増加しています。

#### [ 負債の部 ]

##### (固定負債)

固定負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債残高および土地開発公社の長期借入金により地方債(長期借入金)が531億円増加しています。また、各連結対象の退職手当引当金も計上しています。

##### (流動負債)

流動負債では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの市債の翌年度償還予定額が42億円、水道事業会計や土地開発公社などの未払金が9億円増加しています。

#### [ 純資産の部 ]

純資産では、連結したことにより1,007億円増加しています。

## 連結行政コスト計算書

### ■ 普通会計と比べて…

#### (経常行政コスト)

##### [ 目的別 ]

経常行政コストでは、国民健康保険事業特別会計や大阪府後期高齢者医療広域連合、介護保険事業特別会計などにより福祉が563億円増加しています。また、水道事業会計などにより環境衛生も47億円増加しています。

##### [ 性質別 ]

性質別では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が537億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が85億円増加しています。

なお、純計処理により、他会計等への支出額が相殺消去されています。

#### (経常収益)

経常収益では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が249億円と大きく増加しています。また、国民健康保険事業特別会計などにより保険料が113億円、水道事業会計などにより事業収益が87億円追加されています。

#### (純経常行政コスト)

各会計・法人等を連結した結果、純経常行政コストは201億円追加され、連結(純計)では、889億円となりました。

## 連結純資産変動計算書

### ■普通会計と比べて…

期首純資産残高は、916億円増加し、3,973億円となりました。当期増減額は5億円増加し48億円となり、期末純資産残高は、917億円増加し4,021億円となりました。

## 連結資金収支計算書

### ■普通会計と比べて…

#### (経常収支の部)

支出では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより社会保障給付が537億円増加し764億円となりました。また、国民健康保険事業特別会計などにより補助金等が85億円増加し118億円となりました。

なお、他会計への事務費等充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計などにより分担金・負担金等が247億円増加し、257億円となりました。また、国府補助金等においても、大阪府後期高齢者医療広域連合や国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などにより207億円増加し、385億円となっています。

これらの結果、経常的収支額は37億円増加し、184億円となり、公共資整備支出の部及び投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしたことになりました。

## （公共資産整備収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などによる増加するものの、普通会計における土地開発公社の用地買戻し支出を相殺消去した結果、総額では12億円の増加となり、139億円となりました。

なお、他会計等への建設費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

一方収入では、地方債発行額が公共下水道事業特別会計の市債発行により、長期借入金借入額が土地開発公社の長期借入金借入により増加し、合わせて83億円となりました。

これらの結果、公共資産整備収支額は56億円のマイナスとなりました。

## （投資・財務的収支の部）

支出では、公共下水道事業特別会計や水道事業会計などの地方債償還額が57億円増加し、145億円となりました。

なお、他会計等への公債費充当財源繰出支出は純計処理により相殺消去されています。

これらの結果、投資・財務的収支額は、139億円のマイナスとなりました。

## （期末資金残高）

上記の3収支額を合算した結果、当年度資金増減額は8億円の増加となり、期首資金残高147億円から差引した結果、期末資金残高は139億円となりました。

なお、この期末資金残高139億円は貸借対照表の資金と一致します。

### ※資金の範囲

普通会計資金収支計算書：歳計現金

連結資金収支計算書：歳計現金＋財政調整基金

## ■普通会計財務書類に対する連結財務諸表の割合（連単倍率）

普通会計の財務書類と特別会計や第3セクターなどの連結対象団体を加えた連結財務書類を比較することで、連結対象団体が普通会計に与える影響がどれほどあるのかを見ることができます。

（億円）

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合（連単倍率）				
財務書類及び区分	連結（純計） (A)	普通会計 (B)	差引 (A)-(B)	連単倍率 (A)/(B)
<b>貸借対照表</b>				
資産	5,356	3,746	1,610	1.43
負債	1,335	696	639	1.92
純資産	4,021	3,104	917	1.30
<b>行政コスト計算書</b>				
経常行政コスト	1,376	719	657	1.91
経常収益	487	32	455	15.22
純経常行政コスト	889	688	201	1.29
<b>資金収支計算書</b>				
経常的収支	184	147	37	1.25
公共資産整備収支	△ 56	△ 72	16	0.78
投資・財務的収支	△ 136	△ 81	△ 55	1.68
当年度増減額	30	12	18	2.50
期首資金残高	147	23	124	6.39
期末資金残高	139	17	122	8.18

普通会計財務書類に対する連結財務書類の割合を見ると、行政コスト計算書の経常収益において大きな影響があるのがわかります。これは、国民健康保険事業特別会計などの保険料や、公共下水道事業特別会計や水道事業会計の使用料などが要因です。